

平成28年度
事業報告書

一般財団法人 日本救急医療財団

平成28年度事業報告書

平成28年度の事業は、財団の理事会の議決及び評議員会の同意並びに厚生労働大臣の認可を受けた事業計画に基づき実施した。

平成28年度の経常収益は276,826,295円、経常費用は293,647,182円となり、当期経常増減額は16,820,887円のマイナスとなった。

(実施事業会計)

平成28年度の経常収益は128,249,430円、経常費用は166,928,175円となり、当期経常増減額は38,678,745円のマイナスとなった。

1. 研究助成事業

救急医療の研究に対する助成事業として、次のとおり交付を行った。

- (1) 交付者の所属・氏名 下関市消防局西消防署救急係長 木原健雄
- (2) 研 究 課 題 「地域包括ケアシステムの中での消防の役割」
- (3) 交付課題件数及び金額 1件、500千円

2. 心肺蘇生法指針作成事業

平成28年9月27日(火)に心肺蘇生法委員会を開催し、「JRC蘇生ガイドライン2015」が公開されたことに伴う、「救急蘇生法の指針2015」(医療従事者用)について、事前に配布していたゲラ版に対する各委員からの修正意見等について議論され、修正内容の確認作業が行われた。

平成28年9月30日までに再度修正意見を提出することとし、平成28年10月2日の編集委員会で纏められ、10月中旬に最終校正を終了、11月中旬までに出版することの確認がされた。

「救急蘇生法の指針2015」(医療従事者用)は平成28年11月20日に発行された。

3. 救命士が行う処置に関する検討事業

救急救命士が行う救急救命処置の提案に対して常設の窓口業務を行うこと、及び基準に基づく評価を行うことを目的とした「救急救命処置検討委員会」を平成29年2月21日に開催し、救急救命処置拡大の提案を受けるための、「救急救命処置の追加、除外等に関する提案書の記入項目について」の項目確認を行った。

「救急救命処置検討委員会検討部会」の設置及び規程が制定され、「救急救命処置検討委員会」での検討内容を厚生労働省に報告した。

また、財団ホームページの改修と共に「救急救命処置検討委員会」に係る部分の改修を行い、今後の対応への準備をした。

4. 救急の日事業

財団設立初年度から継続して実施している「救急の日」の事業は、平成28年度についても、厚生労働省、消防庁及び財団、後援機関・学識経験者で組織する運営委員会を中心に、次のとおり実施した。

救急の日2016の開催（救急の日・救急医療週間事業）

日 時 平成28年9月4日（日）1日間

場 所 アクアシティお台場3F「アクアアリーナ」

主催機関 厚生労働省・消防庁・日本救急医学会・財団

協力機関 後援16、協賛19、出展13機関・学会・団体・企業

実施体制 運営委員会・実施事務局

行事内容 救急医療、救急業務、小児救急、災害救助等に対する正しい理解の普及向上に資するとともに、「一緒に体験しようAED」、「子どもたちへの簡単救命講習」、「救急車の適正利用ショートムービーコンテスト最終審査会」を行い市民等への普及啓発、及び救急蘇生法の正しい知識、技能の普及啓発を行った。

5. ホームページ広報事業

平成15年7月1日に開設致しました財団のホームページについて、平成27年度に厚生労働省より受託した「病院前医療体制充実強化事業（救急救命士が行う処置に関する検討事業）」において、現在「今後の救急救命処置の追加、除外等の基本的な手順、流れ（案）」の内容について検討中であることを財団ホームページに掲示していた。

平成28年度も「病院前医療体制充実強化事業（救急救命士が行う処置に関する検討事業）」を受託しており、次の段階として提案等に対する窓口の設置に対応するため財団ホームページの改修を行い平成29年3月21日に更新した。

AED設置登録情報システム(日本救急医療財団全国AEDマップ)を含め、財団に関する公的情報及び活動内容等について、広く国民に周知するため、ホームページを運用した。

6. AED普及啓発事業

日本救急医学会からの助成を受けて、非医療従事者によるAED使用のあり方特別委員会を平成29年3月23日に開催した。

また、厚生労働省から、地方公共団体の求めに対してAEDの設置情報提供が可能となるよう検討を求められ、AED普及・啓発検討委員会にAED設置登録情報等に関する小委員会を設け、AED設置登録情報の有効活用に向けた方策を検討した。

※ 詳細は報告事項別冊資料「研修研究実施概況資料」を参照

7. AED登録・情報公開事業

厚生労働省より、財団のAED登録情報データを都道府県に提供できるようにするよう指示があり、平成26年10月から「AED普及・啓発検討委員会」に「AED設置登録情報等に関する小委員会」を設け、登録情報の有効利用について検討し、「AED設置登録情報の有効活用について（AED設置登録情報等に関する小委員会報告）」を平成27年6月25日に厚生労働省医政局地域医療計画課長宛に報告を行い、平成27年6月30日から新しい「日本救急医療財団全国AEDマップ」として稼働した。

現在、自動体外式除細動器（AED）の設置者に対して、AED設置登録情報をお願いをしている。

「AEDの設置登録情報等に関する小委員会WG」を5回開催した。

※ 詳細は報告事項別冊資料「研修研究実施概況資料」を参照

8. 救急医療業務実地修練等研修事業

厚生労働省からの受託事業により、救急医療業務従事者等に対する研修を行った。

(1) 医師救急医療業務実地修練

（合同研修3日間、施設研修2日間、受講者数55名）

(2) 看護師救急医療業務実地修練

（合同研修7日間、施設研修5日間、受講者数69名）

(3) 救急救命士業務実地修練

（研修5日間、受講者数48名）

(4) 救急救命士養成所専任教員講習会

（研修5日間、受講者数35名）

(5) 保健師等救急蘇生法指導者講習会

(研修2日間、受講者数20名)

(6) 病院前医療体制における指導医等研修

初級者(福岡)(研修2日間、受講者数22名)

初級者(兵庫)(研修2日間、受講者数31名)

初級者(東京)(研修2日間、受講者数64名)

上級者(研修3日間、受講者数46名)

※ 詳細は報告事項別冊資料「研修研究実施概況資料」を参照

9. 災害時広域医療搬送支援事業

災害時等に民間ヘリコプターを活用した傷病者の広域医療搬送を支援する事業については、東京都及び静岡県と協定を締結しているが、平成28年度は静岡県から総合防災訓練における模擬重症者搬送訓練に必要なヘリコプターについて依頼があり、指定航空会社への協力要請を行った。

10. 国際会議等救急医療体制確保事業

第42回先進国首脳会議(伊勢志摩サミット)救急医療体制について、毒劇物等テロ災害も想定し、主として関係要人(各国の首脳、首脳夫人、上級シェルパ、その他の首脳)に対する救急医療の確保を図ることを目的として実施した。

会議は平成28年5月26日(木)~27日(金)の2日間行われ、医療体制確保期間を平成28年5月25日(水)~28日(土)の4日間とした。

医療体制確保場所は、会議場(志摩観光ホテルクラシック及びベイスイート)、関係者宿泊場所(志摩観光ホテルクラシック及びベイスイート)、医療機関(伊勢赤十字病院他)、空路発着場所(中部国際空港)、国際メディアセンター(三重県営サンアリーナ)、一般関係者対応医療機関(三重県立志摩病院他)として実施した。

この他、要人受入協力病院として、会議場周辺、志摩市周辺、伊勢市周辺、中部国際空港周辺等の医療機関に、所定の要員、医療機器等を配備するとともに、所定の空床を確保した。

この事業の実施にあたっては、厚生労働省の定めた「伊勢志摩サミット救急医療体制確保委託事業仕様書」に基づくとともに、その指示・指導のもとに本事業関係者と十分事前協議等を行い実施した。

(その他会計)

平成28年度の経常収益は142,961,664円、経常費用は112,306,122円となり、当

期經常増減額は 30,655,542 円のプラスとなった。

1. 救急救命士国家試験・免許登録事業

(1) 国家試験事業

平成28年度試験（第40回）の概要は次のとおりである。

試験年月日 平成29年3月12日（日）

試験申込者数 3,081人

受験者数 3,031人

合格者数 2,576人

合格率 85.0%

（1回～40回平均合格率81.2%）

※（詳細は別冊資料「救急救命士国家試験実施概況資料」参照）

(2) 名簿登録事業

- ① 平成28年度中に免許の新規登録、書換登録及び再交付登録を行い、免許証明書等を交付した者は次のとおりである。

新規登録者数	書換登録者数	再交付登録数	法施行規則 第18条該当者数
2,474人	186人	25人	1人

- ② 名簿登録概況は次のとおりである。

第1回～第40回合格者数	56,963人
平成29年3月31日現在の登録者数	53,857人
平成28年度末現在の登録率	94.5%

(3) 救急救命士試験委員会開催状況

国家試験実施に関する試験委員会の開催状況は、次のとおりである。

年度 会議名	平成27年度	平成28年度
	第39回	第40回
方針決定会議	27. 7. 2	28. 7. 7
出題依頼会議	27. 7. 2	28. 7. 7
問題選定会議	27. 9. 17	28. 9. 8
	27. 9. 18	28. 9. 9
問題決定会議	27. 10. 15	28. 10. 6

問題決定会議	27. 10. 16	28. 10. 7
問題検閲会議	27. 11. 12	28. 11. 1
	27. 11. 13	28. 11. 2
問題校正会議	27. 12. 15	28. 12. 15
合否案決定会議	28. 3. 24	29. 3. 24

① 試験委員の職務（法第38条第1項・試験事務規程第27条）

試験毎に上記の試験委員会を開催して、実施方針・計画の決定、試験問題の作成・選定・決定及び採点を行うとともに、合否案の決定を行うこと。

② 試験委員の要件（法第38条第2項・指定省令第16条）

ア 大学で医学に関する科目を担当する教授、准教授若しくは助教の職にあり、又はあった者。

イ 上記アの要件非該当者は厚生労働大臣の承認を要する。

③ 試験委員の任期及び定数

ア 任期 2年（施行令第3条第3項）（28.5.1第13次委員会設置）

イ 定数 45人以内（試験事務規程第25条）（現任委員44人）

④ 出題者ワークショップ

出題者ワークショップは、平成17年8月の「救急救命士国家試験のあり方等に関する検討会」において改善事項として提言されたものであり、試験委員会において、委員全員が国家試験に対して共通の認識を持って出題に当たるとともに問題作成技術に習熟し、より良い問題を作成する観点から、昨年度に引き続き開催した。

(4) 電子媒体による試験問題の作成

国家試験問題の作成は、第31回国家試験より、効率化、簡素化及びセキュリティ対策を図る観点からデジタル媒体である暗号化したUSBメモリーにより作成している。

(5) 国家試験既出題問題のデータベース作成

平成7年度から実施しているこの事業については、平成28年度においても計画どおり継続実施し、平成29年3月実施（平成29年3月合格発表）の第40回国家試験の出題問題200問についてもデータを追加し、試験問題の質の向上に活用している。

① 内 容 既出題問題についてキーワードで検索を行う。

（既出題問題の検索・重複問題・用語の統一のチェック等）

② 指導者 鈴川正之自治医科大学救急医学教室教授
(現財団理事、試験委員会委員長)

③ 計 画 今後も既出題問題を順次入力し、各問題毎の正解率、選択肢の選択状況、識別指数などについても整理を行い、情報管理のための検索・点検及び保管・管理体制を整備する。

(6) 救急救命士制度・国家試験に関する広報等

国家試験については、試験の都度、厚生労働省から官庁報告として官報へ公告するとともに、試験の実施状況、合格者の発表及び第36回から養成校別合格率についても厚生労働記者クラブに資料の提供を行い、財団ホームページに正解番号及び採点除外等の取扱いとした問題について掲載している。

また、第26回国家試験の合格発表から厚生労働省にて合格者名簿を公表してきたところであるが、第28回より個人情報の保護に万全を図りながら、受験地別受験番号を公表するとともに、財団のホームページにも受験地別受験番号を掲載している。

2. 救急救命士賠償責任保険代行事業

財団の救急救命士名簿に登録された救急救命士が行う業務による賠償責任負担が必要な場合の保険の受付等代行について、加入者数25,915人を扱った。

3. 救急蘇生法認定講習会事業

指定事業者が実施する一定の頻度で対応することが想定される者を対象とした講習会認定者数は、一定頻度者148人であった。

また、講師養成に係るAED講習事業については、会場の確保、講師の予定等が確保できず、実施できなかった。指定事業者が実施する一般市民を対象とした講習についても実施できなかった。

4. トリアージ・タグ頒布事業

トリアージ・タグについては、在庫が少なくなったため20,000部を作成した。頒布は7,762部を頒布した。

(法人会計)

法人会計について、収入は主に基本財産の運用益であり、支出は管理部門に係る運営費となっている。

平成28年度の経常収益は5,615,201円、経常費用は14,412,885円となり、当期経常増減額は8,797,684円のマイナスとなった。

1. 「日本救急医療財団25周年記念誌」の発行について

平成28年3月2日開催の総務委員会において、「日本救急医療財団25周年記念誌」の発行の提案がされ、平成28年5月31日開催の第9回理事会において記念誌発行の決議がされた。

平成28年度に3回の総務委員会が開催され、構成内容の検討、執筆依頼者の確認、諾否も含めた依頼の案内、記念誌の最終確認作業等が行われた。

「日本救急医療財団25周年記念誌」は、平成29年3月6日に出来あがり、役員、評議員をはじめ、各委員会の委員、関係団体、救急救命士養成所及び大学等に送付した。